

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1060	事業名	土地対策事業			
所属名	都市整備局都市基盤部		評価責任者	都市計画課長 齊藤 保則		
	都市計画課		作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン 052-954-6514	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	適正かつ合理的な土地利用の実現		
事業目的	国土利用計画法に基づく愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制等を通じて適正かつ合理的な土地利用の実現を図る					
根拠法令・計画等	国土利用計画法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.50人(0人)	17.50人(0人)	17.50人(0人)	17.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	2人(0人)	1人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	138,104千円	181,668千円	167,677千円	173,855千円
		事業費(b)	240,346千円	230,695千円	239,680千円	210,287千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	378,450千円	412,363千円	407,358千円	384,143千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1千円	382千円	354千円	320千円	
経費のうち、一般財源等		265,822千円	307,826千円	294,075千円	291,631千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行う。</p> <p>1 国土利用計画管理費:83千円 2 国土利用計画改定費:1,264千円 3 土地取引規制事業費:1,119千円(審査事務費767千円) 4 地価調査事業費:67,896千円(地価調査費67,884千円) 5 土地利用調整調査指導費:242千円 6 地籍調査費:169,742千円(調査費補助金168,309千円、指導事務費1,433千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地籍が明確化された土地の面積	最終目標	1年度275km ² (累計)	
				2年度	275km ²	65.8km ² (見込)
				1年度	275km ²	63.6km ² (実績)
		2	地価情報を提供するwebページへのアクセス件数	最終目標	毎年度117,000件	
				2年度	117,000件	117,000件(見込)
				1年度	117,000件	123,984件(実績)
		3	土地対策会議(工業系)及び産業立地調整部会審議終結件数率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100%(見込)
				1年度	100%	100%(実績)
		4	国土利用計画法の届出制度における審査期間内での事務処理率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100%(見込)
				1年度	100%	100%(実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			53円(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(土地対策事業の5割を占める地価調査費に関連し、事業効果が測りやすいため) ・2の指標が目標を達成したものの、1の指標が目標を下回ったため、管理事業全体としては評価Cと判断した。 ・1の指標については、調査対象との交渉に時間を要する等の原因により、目標を達成できなかった。 ・2の指標については、鑑定評価書の公開を行うなど提供する情報を充実したことから、目標を達成することができた。 ・その他の指標については、適切な事務執行を心掛けたため、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人あたりのコストは、地籍調査費補助金の増額等により、30年度50円に比べ3円増加した。					
課題	県民にとって境界紛争の未然防止や災害復旧の迅速化等に効果的なことから地籍整備の推進が求められているが、地域の歴史的な背景や土地所有者の意識の問題等があり、地籍整備の進捗が遅れている。					
今後の方向性	官民間問わず継続的な働きかけを行っていく。また、引続き、国や市町村と連携を図りながら、県土の計画的で合理的な利用に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1080	事業名	交通対策事業			
所属名	都市整備局交通対策課	評価責任者	交通対策課長 片桐 靖幸			
		作成責任者	安藤 悠太	ダイヤルイン	052-954-6124	
政策名	円滑な公共交通の実現		施策名	円滑な公共交通の実現		
事業目的	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行い、円滑な公共交通の実現を図る。					
根拠法令・計画等	全国新幹線鉄道整備法、愛知県バス運行対策費補助金交付要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28人 (0人)	28人 (0人)	28人 (0人)	28人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	277,751 千円	277,690 千円	268,219 千円	267,612 千円
		事業費(b)	449,203 千円	406,509 千円	398,132 千円	520,530 千円
		公債費(c)	1,849,864 千円	1,778,783 千円	1,801,372 千円	1,815,066 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,576,818 千円	2,462,982 千円	2,467,723 千円	2,603,209 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	1 千円
	経費のうち、一般財源等		2,569,569 千円	2,444,066 千円	2,125,015 千円	1,906,261 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等の事業に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合交通対策推進費:8,443千円(交通対策推進費 1,698千円) あいち公共交通ビジョン推進費:7,722千円(広域公共交通活性化推進事業費 7,433千円) リノモ沿線地域づくり構想推進費:1,953千円 リニアインパクト関連事業推進費:1,097千円(中京大都市圏:交通ネットワーク整備 1,097千円) 環境配慮型交通行動推進費:839千円(GTFSデータ整備支援事業 500千円) リノモ沿線地域活性化事業費:5,125千円(東部丘陵線連絡協議会負担金 4,000千円) リノモ沿線地域活力創出事業費:6,776千円(沿線施設等と連携した催事・展示等 6,776千円) 高度道路交通システム推進費:2,053千円(愛知県ITS推進協議会負担金 2,000千円) 山間地域バス運行対策費補助金: 58,598千円 一般地域バス運行対策費補助金:124,323千円 名古屋市高速度鉄道事業補助金: 30,000千円 金山総合駅連絡通路橋耐震対策事業費補助金:103,666千円 衣浦臨海鉄道耐震対策事業費補助金:6,667千円 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金:26,666千円 ホームドア設置促進事業費補助金:30,000千円 JR刈谷駅総合改善事業費補助金:35,275千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 エコモビ実践度(エコモビを実践している人及びこれからしようと思う人の割合)	最終目標	90%		
			2年度	90%	90%	(見込)
			1年度	90%	98%	(実績)
		2 リノモの1日あたり利用者数	最終目標	毎年度100%の達成		
			2年度	19,800人	19,800人	(見込)
			1年度	19,800人	25,205人	(実績)
		3 リニア中央新幹線の早期実現を図るための要望、PR等活動回数	最終目標	毎年度継続実施		
			2年度	30回	30回	(見込)
			1年度	30回	30回	(実績)
4 バス補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合	最終目標	毎年度100%の達成				
	2年度	100%	100%	(見込)		
	1年度	100%	100%	(実績)		
5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標					
	2年度			(見込)		
	1年度		112円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:4(理由:生活上必要な広域・幹線的な乗合バス路線の維持を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理事業全体としては、目標を達成することができた。 リノモ沿線地域活性化事業費及びリノモ沿線地域活力創出事業費については、沿線市と連携しながら、沿線地域活性化につながる施策の実施、沿線施設と連携したイベントの開催等により、リノモの1日あたり利用者数の目標を達成した。 バス運行対策費補助金については、国と協調して事業者に補助を行い、路線の維持が図られた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、愛知環状鉄道設備整備費補助金の減などにより、30年度134円に比べ22円減少した。					
課題	交通網の整備・確保を図っていくという課題がある。					
今後の方向性	交通網の整備・確保のため、関係者と丁寧な調整を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4535	事業名	都市整備総務事業			
所属名	都市整備局都市基盤部 都市総務課	評価責任者	都市総務課長 竹澤 功			
		作成責任者	溝口 順也	ダイヤルイン	052-954-6987	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	119,221千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	5,360千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	124,581千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		451,935千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		△327,378千円	0千円	0千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
コスト指標の増減分析	なし					
課題	なし					
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4540	事業名	建設業不動産業指導事業			
所属名	都市整備局都市基盤部		評価責任者	都市総務課長 竹澤 功		
	都市総務課		作成責任者	戸谷 時人	ダイヤルイン 052-954-6503	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設業法、宅地建物取引業法等の円滑な執行		
事業目的	建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る。					
根拠法令・計画等	建設業法、宅地建物取引業法及び不動産の鑑定評価に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人 (0人)	22人 (0人)	22人 (0人)	22人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人 (12人)	19人 (13人)	19人 (13人)	19人 (13人)
	経費	人件費(a)	281,371 千円	281,601 千円	292,017 千円	276,870 千円
		事業費(b)	75,393 千円	72,056 千円	69,740 千円	67,887 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	356,764 千円	353,657 千円	361,758 千円	344,757 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		122,916 千円	121,803 千円	539,785 千円	477,577 千円	
経費のうち、一般財源等		230,599 千円	228,585 千円	△181,297 千円	△135,955 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設業、宅地建物取引業及び不動産鑑定業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行う。</p> <p>1 建設業指導事務費:48,746千円 (建設業指導事務費2,563千円、その他46,183千円)</p> <p>2 建設工事紛争審査会費:344千円</p> <p>3 宅地建物取引業指導費:26,303千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	標準処理期間内建設業許可率	最終目標	100%	
				2年度	100%	95% (見込)
				1年度	100%	99% (実績)
		2	建設工事紛争審査会の迅速な審理開催の実施	最終目標		90日
				2年度	90日	90日 (見込)
				1年度	90日	115日 (実績)
		3	標準処理期間内宅建業免許率	最終目標		100%
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
	4	申請件数あたりコスト(PL経常費用／申請件数)	最終目標			
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	17,086円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:当管理事業全体の予算のうち、半分以上を占める事業であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標について目標が達成できなかったが、主要な指標は概ね目標を達成したため、管理事業全体としてはC評価とした。 建設業指導事業については、許可申請の迅速な処理のため手引等の充実を図ることにより、概ね目標を達成した。 建設工事紛争審査会については、答弁書の提出が遅れたこと等当事者要因により、目標を達成できなかった。 宅地建物取引業指導事業については、チェック表を作成する等、審査事務の効率化を図ることにより目標を達成した。 				
	コスト指標の増減分析	1年度の申請件数あたりコストは、申請件数が増加したことにより、30年度17,107円に比べ21円減少した。				
	課題	窓口業務を含めた審査事務を効率的に実施し、迅速かつ適正な処理を行うことが課題となる。				
	今後の方向性	今後は、窓口における申請手続きに関する説明をよりわかりやすく工夫し、処理の迅速化を図る。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4630	事業名	都市計画事業			
所属名	都市整備局都市基盤部 都市計画課		評価責任者	都市計画課長 齊藤 保則		
			作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン 052-954-6514	
政策名	活力と魅力ある地域や快適な都市生活の実現		施策名	適正な都市計画の策定		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保する。					
根拠法令・計画等	都市計画法第3条、第6条、第14条、第77条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条、屋外広告物法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.70人 (0.90人)	22.90人 (0.90人)	22.90人 (0.90人)	22.90人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	217,921 千円	230,061 千円	218,279 千円	222,796 千円
		事業費(b)	24,082 千円	44,983 千円	48,117 千円	82,224 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	242,003 千円	275,044 千円	266,396 千円	305,020 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,969 千円	2,026 千円	2,021 千円	1,518 千円	
経費のうち、一般財源等		227,150 千円	237,424 千円	241,702 千円	267,047 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な都市計画の策定のため、各調査を始め普及啓発事業等を実施する。</p> <p>1都市計画管理費:1,855千円(管理費1,007千円、推進費848千円) 2都市計画事業指導監督費:4,263千円 3都市計画調査費:15,643千円(都市交通計画調査費3,900千円、都市計画基礎調査費11,743千円) 4都市計画審議会費:1,492千円 5屋外広告物対策事業費:829千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	普及・啓発行事への参加人数	最終目標	毎年度設定	
				2年度	480人	100人 (見込)
				1年度	470人	474人 (実績)
		2	都市計画関係調査の実施数	最終目標	毎年度設定	
				2年度	2調査	2調査 (見込)
				1年度	2調査	2調査 (実績)
		3	愛知県都市計画審議会等の開催回数	最終目標	毎年度設定	
				2年度	5回	2回 (見込)
				1年度	5回	2回 (実績)
		4	簡易除却件数	最終目標	毎年度設定	
				2年度	250件	250件 (見込)
				1年度	250件	59件 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			35円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(都市計画の事業目的の達成に必要な不可欠であるため) ・管理事業全体としては、主要な指標である都市計画関係調査の実施において、目標を達成しており、概ね事業目的は達成できた。 ・普及・啓発行事への参加については、周知・PR等に精力的に取り組んだ結果、目標を達成できた。 ・都市計画審議会については、都市計画法等の法令に基づき適正に開催した。 ・違反広告物の簡易除却については、これまでの指導・啓発により、除却の対象となる違反広告物が減少した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人あたりのコストは、事務事業の減少等により、30年度39円に比べ4円減少した。					
課題	簡易除却の対象となる違反広告物のさらなる減少を目指し、今後も屋外広告物のルールなどの普及啓発に努めていく必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会については、今後も法令に基づき適正に運営していく。 違反広告物の簡易除却については、今後も広告物が掲出されないよう、住民と一体となって取り組んでいく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4650	事業名	土地区画整理事業			
所属名	都市整備局都市基盤部 都市整備課	評価責任者	都市整備課長 和田 亮一			
		作成責任者	山本 冨恵	ダイヤルイン	052-954-6523	
政策名	快適な都市基盤の実現		施策名	健全な市街地基盤の整備		
事業目的	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付等を行う。					
根拠法令・計画等	土地区画整理法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人(0.50人)	7.50人(0.50人)	7.50人(0.50人)	7.50人(0.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	75,389千円	74,381千円	72,844千円	72,885千円
		事業費(b)	1,894,858千円	2,251,672千円	2,143,742千円	2,372,475千円
		公債費(c)	846,769千円	1,010,046千円	1,077,274千円	1,060,088千円
		計(a)+(b)+(c)	2,817,016千円	3,336,099千円	3,293,860千円	3,505,449千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		458,000千円	556,000千円	545,356千円	641,878千円	
経費のうち、一般財源等		1,443,016千円	1,544,099千円	879,024千円	1,075,570千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付や事業資金の無利子貸付を行う。</p> <p>事業主体: 県 実施主体: 組合等</p> <p>1 土地区画整理費: 1,894,858千円 (土地区画整理交付金事業費 1,844,858千円、土地区画整理貸付金 50,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施行地域内における居住人口の伸び率	最終目標	13.1%	
				2年度	13.1%	11.0% (見込)
				1年度	11.0%	9.0% (実績)
		2	施行地域内における都市計画道路の整備延長	最終目標	3.2km	
				2年度	3.2km	6.9km (見込)
				1年度	2.4km	5.6km (実績)
		3	都市計画道路整備延長当たりコスト(PL経常費用/整備延長)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,535千円/m (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 良好な市街地の形成が住居人口の増加につながると考えられるため)</p> <p>・施行地域内における居住人口が緩やかながらも増加し、管理事業全体として相当程度進展させることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の都市計画道路整備延長当たりコストは、整備延長が減少したことにより30年度1,109千円/mに比べ、426千円/m増加した。					
課題	地価下落など社会経済情勢の変化により、保留地処分が順調に進まなくなるなどの懸念がある。					
今後の方向性	社会経済情勢の先行き不透明な中、今後も宅地需要に見合った保留地設定を行い、早期の保留地処分が図れるよう土地区画整理組合に対して助言を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4660	事業名	公園事業			
所属名	都市整備局都市基盤部 公園緑地課		評価責任者	公園緑地課長 小嶋 幸則		
			作成責任者	堀 彰徳	ダイヤルイン 052-954-6525	
政策名	豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり		施策名	人と自然の共生や健全な水環境の再生		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動に寄与する都市公園を確保する。					
根拠法令・計画等	都市公園法、愛知県都市公園条例、愛知県広域緑地計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	43.90人 (25.50人)	38.90人 (20.50人)	55.50人 (20.50人)	51.50人 (20.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.40人 (0.40人)	0.40人 (0.40人)	0.40人 (0.40人)
	経費	人件費(a)	439,950 千円	389,893 千円	557,013 千円	510,907 千円
		事業費(b)	6,015,832 千円	4,067,039 千円	5,351,557 千円	3,872,447 千円
		公債費(c)	2,759,184 千円	3,134,979 千円	3,186,742 千円	3,070,819 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,214,966 千円	7,591,911 千円	9,095,312 千円	7,454,173 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		328,225 千円	292,121 千円	249,200 千円	237,063 千円	
経費のうち、一般財源等		7,086,484 千円	7,344,438 千円	4,823,999 千円	1,263,608 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大高緑地始め11か所の県営都市公園の整備及び維持管理等を行う。</p> <p>1 公園緑地整備交付金事業費:2,578,869千円 (小幡緑地整備事業費:468,858千円、油ヶ淵水辺公園整備事業費:663,712千円等)</p> <p>2 直轄公園事業負担金:354,697千円</p> <p>3 公園緑地維持管理費:1,768,485千円</p> <p>4 公園緑地整備事業費:1,292,473千円 (愛・地球博記念公園整備事業費:1,225,496千円等)</p> <p>5 県営都市公園民間活力導入推進費:9,310千円</p> <p>6 県営都市公園生物多様性保全再生計画策定費:11,998千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	広域避難場所等となる整備中の県営都市公園の供用面積	最終目標	671.5ha	
				2年度	666.8ha	605.8ha (見込)
				1年度	622.1ha	597.0ha (実績)
		2	市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数	最終目標	7公園	
				2年度	7公園	6公園 (見込)
				1年度	5公園	4公園 (実績)
		3	遊具の計画的更新の実施率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	県営都市公園年間利用者数	最終目標	748万人	
				2年度	748万人	700万人 (見込)
				1年度	723万人	710万人 (実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
	1年度			-	2.1% (実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月中旬以降の公園利用者が減少した。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4 (理由:都市公園の主目的であるレクリエーションの場として活用されていることを計る直接的な指標であるため)</p> <p>・県営都市公園年間利用者数について、目標を下回ったが目標値の80%以上を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。</p> <p>・更新が必要な遊具施設すべてを更新し、目標どおりの実施率となった。</p>				
コスト指標の増減分析	<p>・1年度の資産あたりコストは、支払利息及び手数料が増えたこと等により、30年1.8%に比べ0.3%増加した。</p>					
課題	<p>・市民団体の活動が継続し公園全体として有効に機能するよう、定期的に話し合いの場を設け、それぞれの活動意欲の維持・向上と公園の課題解決・改善につながる取組を推進する必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>・市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数を増やすため、油ヶ淵水辺公園、東三河ふるさと公園における利用促進協議会を活用し、公園利活用促進策の検討を通じて市民団体との意見交換を深め、協働の取組を話し合う場づくりを進める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4670	事業名	都市緑化事業			
所属名	都市整備局都市基盤部 公園緑地課		評価責任者	公園緑地課長 小嶋 幸則		
			作成責任者	堀 彰徳	ダイヤルイン 052-954-6525	
政策名	活力と魅力ある地域づくり		施策名	都市緑化の推進		
事業目的	緑がもつ環境改善などの公益的機能を高めるため、都市の緑の保全・創出に資する市町村等の緑化事業への支援、普及啓発活動に取り組む。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県広域緑地計画、緑の基本計画、あいち森と緑づくり税条例、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (0.80人)	4.80人 (0.80人)	4.80人 (0.80人)	4.80人 (0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	76,381 千円	47,604 千円	47,907 千円	47,682 千円
		事業費(b)	653,042 千円	646,203 千円	548,788 千円	507,154 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	729,423 千円	693,807 千円	596,695 千円	554,836 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		86,349 千円	56,407 千円	55,862 千円	7,592 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村や住民等の主体的な緑化活動を支援していくとともに、県民の都市緑化への意識高揚を図るため、普及啓発活動に取り組む。</p> <p>1 愛知県都市緑化基金出せん金:7,000千円 2 あいち森と緑づくり都市緑化事業推進事業費:636,074千円 3 都市緑化活動推進事業費:9,968千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	緑地の保全及び創出面積 (1年度の事業開始からの累計)	最終目標	98ha	
				2年度	19.6ha	19.6ha (見込)
				1年度	9.8ha	8.5ha (実績)
		2	県民参加イベントの参加者数 (1年度の事業開始からの累計)	最終目標	20万人	
				2年度	4万人	4万人 (見込)
				1年度	2万人	1.6万人 (実績)
		3	保全・創出面積当たりコスト (経常費用／緑地保全・創出面積)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	69,991,955円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:都市の緑の保全・創出に直接的に寄与する指標であるため) ・緑地の保全及び創出面積について、目標を下回ったが目標値の80%以上を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。 ・県民参加イベントの参加者数についても、目標値の80%を達成した。					
コスト指標の増減分析	緑地の保全及び創出面積について、平成30年度に10年間の計画が終了し、1年度からは新しい計画により緑地保全・創出面積を算出しているため、前年度との比較はできない。					
課題	指標1,2に係るあいち森と緑づくり都市緑化推進事業は、市町村・市民団体等への交付金事業であるが、事業に対する県民の認知度が低い。					
今後の方向性	今後も目標値を達成していくため、さらなるPR活動を行い、事業に対する県民の認知度をさらに高め、事業実施件数を増やしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。